

2018年11月30日  
公益財団法人日本生産性本部  
サービス産業生産性協議会

**日本生産性本部、労働力喪失時代の生産性向上戦略を提言**  
**供給・産業・消費の三位一体改革による社会経済システムの再構築と**  
**「成長経営」から「生産性経営」への転換を**

調査研究や提言、実践活動により生産性向上をめざす（公財）日本生産性本部（東京都千代田区、会長：茂木友三郎）は、11月30日、人口減少に伴う生産年齢人口の急減を目前に控えた日本の喫緊の課題である生産性向上に向け、社会経済システムの再構築と経営戦略の転換をめざすべく、提言を公表しました。本提言は、サービス産業のイノベーションと生産性向上を推進する産官学のプラットフォーム「サービス産業生産性協議会（SPRING）」に設置した生産性向上戦略PT（座長：村上輝康 産業戦略研究所代表）で議論し、取りまとめたものです。

提言「労働力喪失時代における持続可能な社会経済システム『スマートエコノミー』の実現をめざして」では、日本経済の本質的な課題は生産年齢人口の減少にあり、労働力の喪失と需要の縮退が加速する日本は存亡の危機を迎えているという課題認識のもと、これを回避し、日本を持続可能な国にするためには、①労働者一人当たりの付加価値を高め、②その成果を新たなイノベーションや消費に循環させ、③付加価値の増大が連鎖していく社会経済システム『スマートエコノミー（俊敏で、賢く、性能のよい社会経済システム）』の構築が必要としています。

具体的には、業界再編・事業承継・企業統合など企業・事業の新陳代謝の促進や労働市場の適正化等の「供給構造」、サービスイノベーションの加速に向けた「産業構造」、労働分配の適正化や人材育成投資等の「消費構造」について、それぞれの抜本改革を提起しています。また、利益追求型の「成長経営」から脱却し、労働者一人当たりの付加価値増大を志向する「生産性経営」に転換すべきとし、その手法の一つとして各企業に生産性指標の公表を求めています。生産性指標の具体的項目については、当本部の重要課題として今後約一年をかけて議論を重ね、取りまとめる予定です。

日本生産性本部では、12月4日に開催予定の生産性シンポジウム「労働力喪失時代の生産性向上戦略～持続可能な社会経済システムの提言」（13:30～16:30、於：大手町サンケイプラザ）を皮切りに、全国でSPRING主催のシンポジウムを展開し、全国の企業・団体や各地生産性本部とも課題認識を共有し、本提言の普及・浸透を図ります。また、本日、経済産業省の主担当部局（商務・サービスグループ サービス政策課）に本提言を届けると同時に、関連の政府・行政幹部と産業政策や労働市場のあり方について意見交換を行うべく調整する予定です。

※詳細は、添付の要約版（資料1）、本編（資料2）、生産性シンポジウムのご案内（参考資料1）、SPRINGについて（参考資料2）をご参照ください。

**【お問い合わせ先】（公財）日本生産性本部**

内容について：SPRING 湯浅・柿岡 / 03-3511-4010 / service-js@jpc-net.jp

取材について：広報 渡邊（裕）・加藤（玲） / 03-5511-2030 / yuko.watanabe@jpc-net.jp